



2020年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月10日

上場会社名 株式会社インターアクション 上場取引所 東
 コード番号 7725 URL <http://www.inter-action.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木地 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 木地 伸雄 TEL 045-263-9220
 四半期報告書提出予定日 2020年4月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有（巻末）
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第3四半期の連結業績（2019年6月1日～2020年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第3四半期	4,949	△10.8	955	△20.8	955	△19.1	618	△19.1
2019年5月期第3四半期	5,550	32.0	1,206	77.8	1,180	71.3	764	62.4

(注) 包括利益 2020年5月期第3四半期 601百万円 (△19.1%) 2019年5月期第3四半期 744百万円 (52.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第3四半期	56.63	—
2019年5月期第3四半期	80.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第3四半期	9,367	7,495	80.0
2019年5月期	10,388	7,306	70.3

(参考) 自己資本 2020年5月期第3四半期 7,495百万円 2019年5月期 7,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2020年5月期	—	0.00	—	—	—
2020年5月期（予想）	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,889	11.3	2,122	7.2	2,109	8.5	1,395	0.7	127.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含む自己株式数を控除した期中平均株式数により「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期3Q	11,510,200株	2019年5月期	11,510,200株
② 期末自己株式数	2020年5月期3Q	578,556株	2019年5月期	463,156株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年5月期3Q	10,925,581株	2019年5月期3Q	9,527,157株

(注) 当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. 2020年5月期第3四半期決算短信(連結)補足説明	11
(1) 受注実績の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、事業セグメントを「IoT関連事業」「環境エネルギー事業」「インダストリー4.0推進事業」に分けて活動を行っております。各セグメントの事業環境は下記のとおりであります。

IoT関連事業セグメントでは、イメージセンサの生産工程における品質検査で使用する検査用光源装置及び瞳モジュールを、イメージセンサメーカー向けに製造・販売しております。

現在イメージセンサ市場では、複数台のカメラを搭載したスマートフォンの普及が進んでいることから、スマートフォンカメラ向けイメージセンサの需要が高まっております。写真や動画を撮影するために可視光を捉える従来型のイメージセンサの需要がメインとなっておりますが、最近では3Dセンシング技術に必要とされる物体との距離といった3次元情報を取得するためのイメージセンサの需要が高まっております。

また、中長期的には自動車の自動運転に不可欠な車載向けイメージセンサの需要も高まってくるとの予想もされております。そのため、イメージセンサメーカーでは生産キャパシティ強化のための設備投資意欲が高い状況が続いております。

環境エネルギー事業セグメントでは、大量印刷を行うための印刷機（輪転機）と一緒に使用する乾燥脱臭装置や、工場向けの排ガス処理装置を製造・販売しております。

印刷機業界は、ITの普及により新規の設備投資は縮小しているものの、輪転機の経年劣化による買換えが毎年一定数発生するほか、定期的なメンテナンス需要が存在しております。現在は競合他社がほぼ存在しないため、当社グループではこれらの需要を安定的に取込んでおります。

インダストリー4.0推進事業セグメントでは、主にディスプレイの生産過程で支障となる振動を取り除くための除振装置をディスプレイメーカー向けに製造・販売しているほか、歯車が設計図通りの形状となっているかを調べる歯車試験機を、歯車メーカー向けに製造・販売しております。その他、当社グループの新規事業として、FA画像処理関連事業及びレーザー加工機関連事業についても、事業化に向けて積極的に活動を行っております。

現在フラットパネル・有機ELディスプレイ業界では、生産設備への投資が少しずつ活発となっていると感じておりますが、世界経済の先行きが不透明ということもあり、今後については不確定要素が存在している状況となっております。

また、歯車試験機は基本的に工作機械市場の状況に準じており、景気変動に左右されるものの、市場規模はほぼ横ばいの状況が続いております。歯車試験機は主に自動車産業向け製品に使用されることが多いため、自動車生産台数の増加が予想される海外での営業も強化しております。しかしながら、市場動向を含め、今後については不透明な状況となっております。

新規事業として取り組んでいるFA画像処理関連事業については、金属製歯車の製造工程において生じてしまった細かな傷等を画像に撮り、その画像を元に自動で不良品を判別するシステムの構築を目指しております。

同じく新規事業であるレーザー加工機関連事業については、レーザーを用いた微細加工の分野において、短パルス光によるアブレーション加工（短時間に光を照射することにより材料への熱ダメージを減少させる加工）技術を提供し、セラミック等の素材を対象とした超微細加工機の製品化を目指しております。

これらの事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,949百万円（前年同期比10.8%の減少）、売上高の減少等により、売上総利益は2,364百万円（前年同期比7.5%の減少）となりました。また、販売費及び一般管理費の人件費や販売手数料が増加したこともあり、営業利益は955百万円（前年同期比20.8%の減少）、経常利益は955百万円（前年同期比19.1%の減少）、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は618百万円（前年同期比19.1%の減少）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(IoT関連事業)

3Dセンシング技術に必要なイメージセンサの需要も加わり、引き続きスマートフォンカメラ向けイメージセンサの需要拡大を背景として、当社の主要顧客であるイメージセンサメーカーにおいては設備投資意欲は活発な状況が続いております。

当第3四半期連結会計期間における売上高については、第2四半期連結会計期間末における受注残高が少なかった状況もあり、伸び悩む結果となりました。

一方で当第3四半期連結会計期間における受注高及び受注残高については前年同期と比べ増加しており、売上の計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向となっております。顧客からの要望や新型コロナウイルス感染症の影響等により、売上計上時期については不確定要素が多い状況であり、刻々と変化する状況及び情報を慎重に精査している状況であります。

当社としては可能な限り、当連結会計年度での売上計上を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は3,142百万円（前年同期の売上高3,262百万円に比し、3.7%の減少）、セグメント利益は1,540百万円（前年同期のセグメント利益1,591百万円に比し、3.2%の減少）となりました。

（環境エネルギー事業）

国内市場では引き続き印刷業界における新規の設備投資が厳しい中、一時は需要回復の兆しが見えておりましたが、新型コロナウイルス感染症による景気の不透明感により、顧客の設備投資意欲は一転して低迷する状況となっております。

当第3四半期連結会計期間においても売上高は厳しい状況となった中、営業戦略上受注した利益率の低い案件の出荷が重なったこともあり、3か月間におけるセグメント利益はマイナスとなりました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は640百万円（前年同期の売上高852百万円に比し、24.9%の減少）、セグメント利益は4百万円（前年同期のセグメント利益55百万円に比し、92.0%の減少）となりました。

（インダストリー4.0推進事業）

精密除振装置においては、主に国内市場における設備投資需要が減少したことにより売上高が減少いたしました。一方で、海外市場での受注高が増加したことにより、受注残高は前年同期と比べて高い水準となりました。

歯車試験機においては、大きな市場である中国及び韓国の出荷が減少したことにより、海外向けの販売台数が伸び悩んだ一方、国内向けの販売台数が伸びたことにより、売上高は増加いたしました。

F A画像処理関連事業においては、金属の歯車に生じた細かな傷を捉える技術について開発を推進いたしました。本技術を活かした試作機については、来期の展示会での発表を目指しております。

レーザー加工機関連事業においては、主にレーザー加工機の製造を行うために必要な組織体制の構築を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,166百万円（前年同期の売上高1,435百万円に比し、18.8%の減少）、セグメント利益は48百万円（前年同期のセグメント利益65百万円に比し、27.1%の減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,021百万円減少し、9,367百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ874百万円減少し、8,036百万円となりました。これは、現金及び預金が134百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が493百万円、電子記録債権が522百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ146百万円減少し、1,330百万円となりました。これは、のれんが70百万円、繰延税金資産（投資その他の資産「その他」）が59百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,210百万円減少し、1,871百万円となりました。これは、未払法人税等が502百万円、未払金（流動負債「その他」）が247百万円、前受金（流動負債「その他」）が240百万円、1年内を含む社債及び借入金が194百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し、7,495百万円となりました。これは、前事業年度の期末配当金199百万円及び自己株式の純増846百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益618百万円の計上や自己株式の処分差益による資本剰余金の増加633百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年1月10日公表時より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,799,286	4,934,077
受取手形及び売掛金	1,172,506	678,936
電子記録債権	1,400,050	877,662
営業投資有価証券	53,441	45,223
商品及び製品	182,607	152,539
仕掛品	873,819	752,709
原材料及び貯蔵品	429,174	506,659
未収法人税等	6,622	66,041
その他	45,178	56,727
貸倒引当金	△51,169	△33,948
流動資産合計	8,911,516	8,036,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	324,178	310,313
土地	165,149	165,149
その他(純額)	214,838	224,348
有形固定資産合計	704,166	699,810
無形固定資産		
のれん	366,113	295,779
その他	47,373	47,948
無形固定資産合計	413,487	343,727
投資その他の資産		
投資有価証券	33,819	33,104
その他	330,973	258,735
貸倒引当金	△4,993	△4,745
投資その他の資産合計	359,798	287,094
固定資産合計	1,477,452	1,330,633
資産合計	10,388,969	9,367,263

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	513,562	480,937
短期借入金	70,000	170,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	335,043	266,056
未払法人税等	522,759	20,621
賞与引当金	—	39,347
製品保証引当金	32,532	22,918
役員株式給付引当金	134,400	133,300
その他	691,716	185,441
流動負債合計	2,360,014	1,378,622
固定負債		
社債	150,000	90,000
長期借入金	438,606	272,825
株式給付引当金	2,644	2,996
退職給付に係る負債	91,462	89,394
資産除去債務	10,144	10,148
その他	29,128	27,325
固定負債合計	721,986	492,690
負債合計	3,082,000	1,871,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760,299	1,760,299
資本剰余金	2,719,603	3,352,855
利益剰余金	3,065,143	3,484,338
自己株式	△228,185	△1,074,922
株主資本合計	7,316,861	7,522,571
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,893	△26,621
その他の包括利益累計額合計	△9,893	△26,621
純資産合計	7,306,968	7,495,950
負債純資産合計	10,388,969	9,367,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
売上高	5,550,490	4,949,774
売上原価	2,993,387	2,585,031
売上総利益	2,557,103	2,364,743
販売費及び一般管理費	1,350,532	1,408,752
営業利益	1,206,570	955,991
営業外収益		
受取利息	963	2,217
受取配当金	180	180
貸与資産賃貸料	9,512	9,682
為替差益	—	806
持分法による投資利益	34	—
その他	3,641	5,206
営業外収益合計	14,332	18,092
営業外費用		
支払利息	9,149	6,728
貸与資産諸費用	26,696	9,304
為替差損	2,479	—
持分法による投資損失	—	669
その他	1,745	2,343
営業外費用合計	40,071	19,046
経常利益	1,180,831	955,037
特別利益		
固定資産売却益	289	281
特別利益合計	289	281
特別損失		
固定資産除却損	3,589	495
固定資産売却損	—	219
事業譲渡損	—	19,856
特別損失合計	3,589	20,570
税金等調整前四半期純利益	1,177,530	934,748
法人税、住民税及び事業税	426,674	258,238
法人税等調整額	△13,745	57,793
法人税等合計	412,928	316,031
四半期純利益	764,602	618,716
親会社株主に帰属する四半期純利益	764,602	618,716

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	764,602	618,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,503	—
為替換算調整勘定	△16,374	△16,684
持分法適用会社に対する持分相当額	△531	△43
その他の包括利益合計	△20,410	△16,728
四半期包括利益	744,192	601,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	744,192	601,988
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間における主なものは、当社は2019年7月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式124,300株(219,841千円)の取得を行いました。また、株式給付役員報酬信託において、当社株式117,800株(198,564千円)の取得が行われました。

第2四半期連結会計期間における主なものは、株式給付役員報酬信託において、対象者への現金給付のため当社株式の売却54,900株(89,926千円)及び対象者への株式給付69,500株(113,841千円)が行われました。

当第3四半期連結会計期間における主なものは、当社は2020年1月10日の取締役会決議に基づき、株式給付役員報酬信託口に対する第三者割当により自己株式を処分いたしました。これにより、自己株式は300,000株(232,848千円)減少し、株式給付役員報酬信託の当社株式は300,000株(866,100千円)増加しております。

この結果、自己株式が846,736千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,074,922千円となっております。

また、上述の当第3四半期連結会計期間における第三者割当による自己株式の処分により、資本剰余金が633,252千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は3,352,855千円となっております。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する株式給付信託制度)

1. 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」という)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、15,290千円、30,500株、当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、14,137千円、28,200株であります。

(取締役に信託を通じて自社の株式を交付する業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式を給付する「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」(以下、「本制度」という)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、5,904千円、7,028株、当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、866,801千円、300,428株であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー 事業	インダストリー 4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,262,205	852,847	1,435,437	5,550,490
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	798	798
計	3,262,205	852,847	1,436,235	5,551,288
セグメント利益	1,591,496	55,958	65,856	1,713,312

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,713,312
全社費用(注)	△501,965
セグメント間取引消去	882
たな卸資産の調整額	△5,658
四半期連結損益計算書の営業利益	1,206,570

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー 事業	インダストリー 4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,142,973	640,705	1,166,094	4,949,774
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	3,142,973	640,705	1,166,094	4,949,774
セグメント利益	1,540,553	4,470	48,039	1,593,063

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,593,063
全社費用(注)	△625,301
セグメント間取引消去	726
たな卸資産の調整額	△12,497
四半期連結損益計算書の営業利益	955,991

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 2020年5月期第3四半期決算短信(連結)補足説明

(1) 受注実績の状況

受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
IoT関連事業	4,621,238	1,981,986	4,299,218	2,348,887	△322,019	366,901
環境エネルギー事業	834,634	398,773	675,690	412,981	△158,944	14,208
インダストリー4.0推進事業	1,171,850	176,597	1,028,865	267,128	△142,984	90,531
合計	6,627,723	2,557,356	6,003,774	3,028,997	△623,949	471,641

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額には、見込み生産を行っている事業は含まれておりません。